

(3) 「オッズ比」等の動向

- 社会的流動性に関しては、親子間の職業的ステータスの継承性を表す指標である「オッズ比」¹¹で見ることができる。「オッズ比」は、高度経済成長期を通じて低下し、日本社会は次第に「開かれる」方向へ進んできたが、1980年代以降、横ばいとなっており、社会的流動化のトレンドが鈍化してきているように見られる。〈資料Ⅳ-6〉

- 「階層帰属意識」を収入四分位別（男性有職者）に見た場合、1970年代においては、収入レベルの上下にかかわらず「中の下」で一致していた（「一億総中流意識」の醸成）。

その後、1990年代には、収入の格差が大きく変化したわけではないにもかかわらず、収入レベルが高い1/4の人たちだけが「中の上」にシフトし、他の3/4の人々との間で二分化する状況となっており、「一億総中流意識」にゆらぎが生じている可能性がある。〈資料Ⅳ-7〉

(4) 平等に関する意識の特徴

- 平等に関する意識調査を見ると、「努力した人や能力のある人が報われる社会」や「機会の平等」を比較的強く志向する傾向が一般に見られる。

ただし、過半数の人が「努力をした人が高い地位や報酬を得ることが望ましい」とする一方で、「努力をした人がこれらを現実を得ている」と回答した人の割合はかなり低く、努力が必ずしも評価されるとは限らないといった意識もみられる。

他方、「努力のいかんを問わず誰でも同じ結果を得るべき」と回答した人の割合は非常に低く、行き過ぎた「結果の平等」には否定的であるように見られる。〈資料Ⅳ-8〉

- 「教育を受ける機会や、就職や仕事ができる機会が平等であれば、結果として貧富の差が生じても公平な社会であるかどうか」という点についての日米の意識調査によれば、米国では、あらゆる層において「機会の平等」を肯定する回答が過半数を大きく超え、「機会の平等」に対する強い信認・支持が見られる。

一方、日本では、全体の傾向として半数に近い人が「機会の平等」を支持する一方で、年齢、職業、収入等によってその回答にバラツキがみられる。米国ほどの「機会の平等一辺倒」の状態とは言えず、行き過ぎた「結果の不平等」に対する懐疑的な意識がうかがえる。〈資料Ⅳ-9〉

¹¹ 「オッズ比」とは、親がその職業であるかないかによって、本人がその職業にどの程度つきやすいかの程度を示す指標。親の職業による影響が全くないときには1で、親がその職業だと子供も同じ職業になりやすい度合いが上がるにつれて1より大きくなる。オッズ比が1よりどれだけ大きいかは親から子への職業の継承性が高い(なりやすさ)の度合いを示す。

2. 有識者からのヒアリングの概要

大竹文雄 大阪大学社会経済研究所教授
『日本の所得格差について』

(1) 所得(収入)のジニ係数

- 所得分配の不平等度やその推移を表す指標として、「所得(収入)のジニ係数」がある。ジニ係数には「所得再分配調査」(厚生労働省)によるもの、「国民生活基礎調査」(厚生労働省)によるもの、「全国消費実態調査」(総務省)によるもの、「家計調査」(総務省)によるものなど、いくつかの種類があるが、ジニ係数といってもどのような統計を使うかによってかなりそのレベルが異なっている。〈資料IV-10〉
- 統計によりジニ係数のレベルが異なる原因としては、統計の対象となるデータの定義の違い(所得か収入か)や、データの単位(個人単位か世帯単位か)の違い等の要因がある。したがって、「所得(収入)のジニ係数」に基づいて分配の実態を分析する際には、こうした点に注意を払う必要がある。
 - 例えば、「所得再分配調査」における当初所得に係るジニ係数の動き¹²を根拠として、近年において所得分配の不平等度が高まっていると言われることがある。しかしながら、「所得再分配調査」における当初所得にはその定義上公的年金の受取が含まれないため、高齢化により公的年金の受給者数が増えると、実態以上に統計上の低所得者数が増え、ジニ係数の数値が高まることとなる。
 - また、単身世帯は、構成員が複数の世帯に比べ、世帯単位で捉えた場合の所得や収入が低くなることが多い。単身世帯を含む統計(「所得再分配調査」や「国民生活基礎調査」)は、単身世帯を除く統計に比べ、生活水準の実態以上に統計上の低所得者数が多くなり、ジニ係数の数値が高くなる。
- 所得のジニ係数は1980年代以降上昇しているが、これは、主として退職して勤労所得等がない人と、引き続き働いている人が混在し構造的に世代内のジニ係数が高い高年齢層の世帯が増えたことによるものと考えられる。

(2) 分配や所得再分配政策を巡る意識

- 私が実施したアンケート調査によると、「所得はどのように決まるべきか」という点に関し、ほとんどの人が「各人の選択や努力により決まるべき」という考え方を支持している。「努力」による格差は容認するが、「運、才能、出身家

¹² 資料IV-2 参照

庭により決まるべき」という考え方を支持している人はほとんどなく、こうした要素に基づく格差には否定的な傾向が見られる。〈資料Ⅳ-11〉

- また、「(税制や社会保障政策を用いた)豊かな人から貧しい人への所得の再分配の強化」について賛否を問うたところ、所得階級別では低所得者、年齢別では高年者層において、再分配政策に対する支持が総じて高くなる傾向が見られる。

ただし、低所得者でもかなりの人が再分配政策の強化に反対あるいは中立と回答している一方、高所得者でもかなりの人が再分配政策に賛成と回答している。したがって、所得再分配政策への人々の支持・不支持を巡る態度は、その人の現在置かれている社会的・経済的状況だけでなく、過去の失業経験や将来の収入についての予測、リスク回避についての態度等といった要素も影響していると見られる。〈資料Ⅳ-12〉

佐藤俊樹 東京大学大学院総合文化研究科助教授
『社会階層からみた「格差」』

(1) 「オッズ比」や「階層帰属意識」という視点からみた「格差」

- データ面からは実質的な格差はそれほど拡大していないにもかかわらず、「格差が拡大している」という意識が存在している。具体的には、
 - ・ 職業が出自によって影響を受ける傾向が弱まる傾向（「オッズ比」の低下傾向）の終焉や、「一億総中流意識」のゆらぎに見られるように、格差の長期的な縮小傾向がみられなくなったこと等から、現在の「格差」や「機会の不平等」が痛感されるようになっている。
 - ・ 「収入別階層帰属意識」の変化を見ると、近年、上位 1/4 の高収入層（自分の帰属する階層について「中の上」と回答）とそれ以外の層（「中の下」と回答）で二分化してきており、「勝ち組・負け組」的な意識が生まれている。〈資料Ⅳ-6～9〉

- その背景要因としては、「右肩上がりの経済成長」、「機会の不平等の継続的な縮小（オッズ比の右肩下がり傾向）」という戦後社会の「暗黙の社会契約」が消滅・不透明化したことがあげられる。

(2) 「暗黙の社会契約」消滅の影響

- 経済成長の恩恵を全ての人に均てんさせてきた「暗黙の社会契約」が消滅したため、将来の不透明感が強まり、「原則不満」社会となる。こうした社会では、問題点の先送りに対しては強い不満が出てくる。不透明感を弱めるためには、

人々が支持できる「社会像」の再建が必要である。

- 特に、ライフコースの大部分をこれまで存在した「暗黙の社会契約」の下で過ごすことができた世代に比べ、ライフコースの途中で大きな転換に遭遇した世代の「不公平感」が大きくなっているのではないか。例えば、年功序列賃金体系等の諸制度が変更されつつあり、こうした変更により不利な影響を受け得る30歳代、40歳代の間で「機会の平等」に対する支持が下がっている。
- 「暗黙の社会契約」を再建していく際には、税制を含む制度設計において「いかなる社会を目指すか」というメッセージ、特に「機会の平等を目指している」というメッセージを盛り込むことが重要となる。

所得分配状況の国際比較

社会全体の所得に占める 最下位・最上位の所得分位グループの所得の割合(%)				最上位10%人口・20%人口の所得割合の 最下位10%人口・20%人口の所得割合 に対する倍率		ジニ係数 (等価可処分所得)	一人あたり国民所得 (米ドル)
最下位10%人口の 所得シェア	最下位20%人口の 所得シェア	最上位20%人口の 所得シェア	最上位10%人口の 所得シェア	最上位10% 対 最下位10%	最上位20% 対 最下位20%		
日本 4.0%	日本 10.5%	メキシコ 57.6%	メキシコ 41.6%	日本 4.5%	日本 3%	デンマーク 21.7%	ノルウェー 35,630
フィンランド 4.1%	フィンランド 10.1%	トルコ 46.7%	トルコ 30.7%	ハンガリー 5.0%	フィンランド 3.5%	フィンランド 22.8%	日本 35,610
ノルウェー 4.1%	ハンガリー 10.0%	アメリカ 46.4%	アメリカ 30.5%	フィンランド 5.1%	ハンガリー 3.5%	スウェーデン 23.0%	アメリカ 34,280
ハンガリー 4.1%	ノルウェー 9.7%	ドイツ 44.7%	ギリシア 28.5%	ノルウェー 5.3%	ノルウェー 3.7%	オーストリア 23.8%	デンマーク 30,600
スウェーデン 3.4%	スウェーデン 9.1%	ギリシア 43.6%	ドイツ 28.0%	スウェーデン 5.9%	スウェーデン 3.8%	オランダ 25.5%	スウェーデン 25,400
ベルギー 2.9%	ベルギー 8.3%	イギリス 43.2%	イギリス 27.5%	ベルギー 7.8%	デンマーク 4.3%	ノルウェー 25.6%	イギリス 25,120
ギリシア 2.9%	デンマーク 8.3%	アイルランド 42.9%	イタリア 27.4%	デンマーク 8.1%	ベルギー 4.5%	日本 26.5%	オランダ 24,330
フランス 2.8%	オランダ 7.3%	イタリア 42.6%	アイルランド 27.4%	オランダ 9.0%	カナダ 5.4%	ベルギー 27.2%	オーストリア 23,940
オランダ 2.8%	カナダ 7.3%	オーストラリア 41.3%	オーストラリア 25.4%	カナダ 9.0%	オランダ 5.5%	フランス 27.8%	ベルギー 23,850
カナダ 2.7%	フランス 7.2%	フランス 40.2%	フランス 25.1%	フランス 9.1%	オーストリア 5.5%	ドイツ 28.2%	フィンランド 23,780
デンマーク 2.6%	ギリシア 7.1%	オランダ 40.1%	オランダ 25.1%	オーストリア 9.8%	フランス 5.6%	ハンガリー 28.3%	ドイツ 23,560
アイルランド 2.5%	オーストリア 7.0%	カナダ 39.3%	カナダ 23.9%	ギリシア 10.0%	ギリシア 6.2%	カナダ 28.5%	アイルランド 22,850
オーストリア 2.3%	アイルランド 6.7%	オーストリア 37.9%	ベルギー 22.6%	アイルランド 11.0%	アイルランド 6.4%	オーストラリア 30.5%	フランス 22,730
トルコ 2.3%	イギリス 6.1%	ベルギー 37.3%	オーストリア 22.4%	オーストラリア 12.5%	オーストラリア 7.0%	イギリス 31.2%	カナダ 21,930
イギリス 2.1%	トルコ 6.1%	デンマーク 35.8%	ノルウェー 21.8%	トルコ 13.3%	イギリス 7.1%	アイルランド 32.4%	オーストラリア 19,900
ドイツ 2.0%	イタリア 6.0%	ノルウェー 35.8%	日本 21.7%	イギリス 13.4%	イタリア 7.1%	ギリシア 33.6%	イタリア 19,390
オーストラリア 2.0%	オーストラリア 5.9%	日本 35.7%	デンマーク 21.3%	ドイツ 14.2%	トルコ 7.7%	アメリカ 34.4%	ギリシア 11,430
イタリア 1.9%	ドイツ 5.7%	フィンランド 35.0%	フィンランド 20.9%	イタリア 14.5%	ドイツ 7.9%	イタリア 34.5%	メキシコ 5,530
アメリカ 1.8%	アメリカ 5.2%	スウェーデン 34.5%	ハンガリー 20.5%	アメリカ 16.6%	アメリカ 9.0%	トルコ 49.1%	ハンガリー 4,830
メキシコ 1.2%	メキシコ 3.4%	ハンガリー 34.4%	スウェーデン 20.1%	メキシコ 34.6%	メキシコ 17.0%	メキシコ 52.6%	トルコ 2,530

(備考)各国とも概ね90年代の数値。1人あたり名目GDPは2001年の数値。なお、ジニ係数は等価可処分所得に基づいて算出されたもの。

(出所) UN "Human Development Index (2003)"、OECD, Employment, Labour and Social Committee (2000)、World Bank "World Development Indicators"